



2023年9月8日

各 位

会 社 名 応用地質株式会社
代表者名 代表取締役社長 天野 洋文
(コード: 9755 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 事務本部長 稲吉 俊博
(TEL : 03-5577-4501)

連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、2023年9月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である応用アール・エム・エス株式会社（以下「応用RMS」）を、2024年4月1日をもって吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

応用RMSを吸収合併することにより、経営の一体化、自然災害リスク分析や企業リスクマネジメントに関する事業を集約し、技術開発を進め、競争力向上を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2023年9月8日
合併決議株主総会（応用RMS）	2023年9月27日（予定）
合併契約締結	2023年9月27日（予定）
合併期日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であるため、合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、応用RMSは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

応用RMSは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

(2022年12月31日現在)

(1) 名称	応用地質株式会社	応用アール・エム・エス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田美土代町7番地	東京都文京区小石川一丁目1番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天野 洋文	代表取締役社長 山田 敏博
(4) 事業内容	インフラ・メンテナンス事業、防災・減災事業、環境事業、資源・エネルギー事業における調査・コンサルタント及び計測機器の開発・販売等	地震・台風などの自然災害リスク分析サービス 企業のリスクマネジメントに関するアドバイザリーサービス
(5) 資本金	16,174 百万円	237,500 千円
(6) 設立年月日	1957年5月2日	2006年11月6日
(7) 発行済株式総数	25,664,373 株	9,500 株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持分比率	<p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10.56%</p> <p>公益財団法人深田地質研究所 10.49%</p> <p>THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人立花証券株式会社) 8.07%</p> <p>深田 馨子 3.43%</p> <p>須賀 るり子 3.32%</p> <p>応用地質従業員持株会 3.26%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 3.19%</p> <p>THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS</p>	<p>応用地質株式会社 80.0% (注1)</p> <p>RISK MANAGEMENT SOLUTIONS, INC. 20.0% (注1)</p>

	LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済部) 2.32%	
	日本生命保険相互会社 1.97%	
	MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店) 1.93%	
(10) 直前事業年度の財政 状態及び経営成績	2022年12月期(連結)	2022年12月期(単体)
純資産	70,507百万円	405,980千円
総資産	89,278百万円	481,563千円
1株当たり純資産	2,901.31円	42,374円
売上高	59,011百万円	225,807千円
営業利益	2,518百万円	66,959千円
経常利益	3,033百万円	83,275千円
親会社株主に帰属する当 期純利益	1,864百万円	51,249千円
1株当たり当期純利益	75.33円	5,394.66円

(注1) RISK MANAGEMENT SOLUTIONS, INC. が保有する20%の株式は、2023年3月15日付で応用地質株式会社に譲渡されており、現在は応用地質株式会社の持分比率100%の完全子会社になっています。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上